

令和 5 年 5 月 11 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01994

研究課題名(和文)原子力発電所再稼働問題における「地元合意」のあり方

研究課題名(英文)Local agreement on restarting nuclear power plants

研究代表者

中澤 高師(Nakazawa, Takashi)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：50723433

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：佐倉地区対策協議会の資料に基づき、同団体が浜岡原発に関連する地域政治において果たしてきた役割を明らかにした。また、浜岡原発及びその他の原発立地県で質問紙調査を実施し、地元合意のあり方に対する住民態度とそれに影響を与える要因について明らかにするとともに、泊原発についても事例調査を実施して、地元4自治体における泊原発との関係性の相違を明らかにした。さらに、ミニパブリクス型熟議の分析により、地元合意のあり方への態度変容とそれに影響する要因を示した。これらにより、「地元合意」の在り方についての実証的知見を深め、ミニパブリクス型熟議による規範的な議論に接続した点が、本研究の成果となる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

原発の再稼働をめくっては、その是非について様々な議論が展開されている一方で、適切な地元の範囲や、何をもって合意とするのが重大な問題となっている。特に、2011年の福島原発事故後においては、広域避難計画の策定が求められる半径約30km圏内の自治体によって、安全協定の締結や再稼働の地元意思決定への関与が主張されている。また、再稼働の判断を住民投票によって決めることの是非も議論されてきた。本研究の成果は、再稼働問題を理解し解決を模索するために、「地元合意」について実証的・規範的な知見を深めた点に学術的、社会的な意義がある。

研究成果の概要(英文)：Based on data from the Sakura District Council, the study clarified the role the organization has played in local politics related to the Hamaoka nuclear power plant. Questionnaire surveys were also conducted in Shizuoka and other prefectures where nuclear power plants are located to clarify residents' attitudes toward local agreements and the factors that influence them. A case study was also conducted on Tomari nuclear power plant to clarify differences in the relationship with the Tomari plant among the four local municipalities. Furthermore, the study analyzed a mini-public deliberation to show the change in attitude toward local agreements and the factors that influence it. These results deepen the empirical knowledge on local agreements and connect it to the normative discussion through mini-public deliberation.

研究分野：環境社会学・環境政治学

キーワード：原子力発電所 再稼働 地元合意 住民投票 ミニパブリクス 討論型世論調査

1. 研究開始当初の背景

廃棄物施設やエネルギー関連施設をめぐる紛争においては、「地元合意」が手続き上の重要な位置を占めることになる。しかし、何をもち「地元合意」とするかは必ずしも明確ではなく、それ自体が紛争の争点となる。原子力発電所の再稼働をめぐることは、その是非について様々な議論が展開されている一方で、適切な地元の範囲(立地自治体だけなのか、それとも周辺自治体を含むのか)や、何をもち合意とするのか(誰がどう合意を判断するのか)が重大な問題となっている。特に、2011年の福島原発事故後においては、広域避難計画の策定が求められる半径約30km圏内の自治体によって、安全協定の締結や再稼働の地元意思決定への関与が主張されている。また、再稼働の判断を住民投票によって決めることの是非も議論されてきた。原子力発電所の再稼働問題を理解し解決を模索するためには、再稼働の是非だけでなく、「地元合意」について実証的・規範的な知見を深めていく必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、施設紛争における民主的意思決定への問題関心から、原子力発電所の再稼働をめぐる「地元合意」過程を考察し、そのあるべき姿を提示することを目的とする。「正当な地元合意」とは何かという問いに答えるために、「地元合意」をめぐる紛争過程についての実証的考察を深めつつ、それをミニパブリクスの理論的・実践的な知見と接続し、「地元合意」のあり方についての合意(メタ合意)を民主的に形成することが、本研究の目的であり学術的な独自性・創造性である。

3. 研究の方法

(1) 御前崎市佐倉地区の意思決定過程での位置付け

浜岡原発の「地元の中の地元」とされる佐倉は、増設を中心とした地元同意のプロセスと、それに伴う協力金や地域開発関連予算の配分において特別な位置を占めてきた。浜岡原発と地元合意のプロセスについて明らかにするため、立教大学共生社会研究センター所蔵の浜岡原子力発電所関連資料を読み解き、佐倉地区対策協議会の果たした役割と組織変化について明らかにした。

(2) 「地元合意」のあり方についての住民意識

再稼働をめぐる「地元合意」のあり方に関する住民意識・態度を明らかにするために、調査票調査を実施した。まず、浜岡原発の再稼働を対象に、静岡県内35市町の有権者名簿を用いて系統抽出した5043名の対象者に郵送調査を実施した。加えて、ネットモニタを用いた調査票調査を、静岡県に加え、同じく再稼働をめぐる県民投票の直接請求運動があった新潟県の柏崎刈羽原発、宮城県の女川原発、茨城県の東海第二原発で実施した。

設問は、いずれも基本的な社会的属性に加え、再稼働への態度、県民投票への態度、了解を得るべき自治体の範囲、地元合意への態度、原子力発電への態度、その他の政治的・社会的争点への態度等である。

(3) ミニパブリック型熟議

討論型世論調査に準じた熟議イベントのデータを分析した。議論テーマは、浜岡原発と地元合意であり、討論への参加者は、選挙人名簿からの無作為抽出によって選出された。当該問題についての意識調査を、議論資料配布前、討論前、討論後の3時点で実施し、意見の分布・変化とその要因を探っていった。

4. 研究成果

研究期間全体を通じて、原発再稼働問題における「地元合意」のあり方について、調査・分析を実施してきた。(1)佐倉地区対策協議会の資料に基づき、同団体が浜岡原発に関連する地域政治において果たしてきた役割を明らかにしてきた。また、(2) 浜岡原発及びその他の原発立地県で質問紙調査を実施し、地元合意のあり方に対する住民態度とそれに影響を与える要因について明らかにするとともに、浜岡原発と同様に立地自治体以外の周辺自治体が安全協定上の事前了解権をもつ泊原発についても事例調査を実施して、地元4自治体における泊原発との

関係性の相違を明らかにした。(3)さらに、浜岡原発と地元合意のミニパブリクス型熟議の分析により、地元合意のあり方への態度変容とそれに影響する要因を示した。これらにより、「地元合意」の在り方についての実証的知見を深め、ミニパブリクス型熟議による規範的な議論に接続した点が、本研究の成果となる。

(1)佐倉地区対策協議会についての実証的研究

佐倉地区対策協議会は、当初は原発建設で土地を手放した地主を中心とした組織としてスタートしたが、3号機の増設時に佐倉の内部から不信が出てきたことにより、地主中心の組織からの脱却が図られたことが明らかになった。また、3号機増設時に、中部電力から着工への同意とは切り離して敷地造成を先行させる「お願い」があった。これに対して、佐倉地区に特別に協力金を出すことに慎重な中部電力から協力金を引き出す取引材料とするために、佐倉地区対策協議会はこれを「理解」し、交渉が行われたことが明らかになった。結果、3号機増設の交渉過程では、佐対協は中部電力から敷地造成の迷惑料として6億円、着工条件として7億4千万円を協力金として引き出している。4号機増設をめぐる「特殊性と感謝」や地域振興協力金の名目で、佐対協は約9億円を受入れている。また、5号機の交渉過程について、佐倉地区対策協議会の当時の会長を含む当事者に聞き取り調査を行ない、5号機計画に反対した経緯の一端を明らかにした。

さらに、佐対協の協力金の使途に注目し、総会資料の決算報告を中心として、設立から平成元年までの使途を整理した。結果、公共事業地元負担金、漬地上乗金、各種補助金と調査費及工事費、小土木事業、環境整備及コミュニティ事業、役員報酬と費用弁償、下水道事業、「地主への感謝の気持」まで様々な形で使用され、佐倉地域に還元されてきたことが明らかになった。

(2)「地元合意」のあり方についての住民意識の研究

浜岡原発の再稼働と「地元合意」についての調査票調査結果の分析

「浜岡原発の再稼働と地元合意」をテーマとして、静岡県で実施した調査票調査の結果を分析した。その結果、県民投票への支持が7割を超えており、従来のような「直接被害地元」や「利益地元」だけでなく、「間接被害地元」や「消費地元」まで地元合意の対象を拡張することへの支持が高いこと、専門家の判断は信頼されておらず、自治体の了解に際しては首長や議会ではなく一般市民が判断することが支持されていることが明らかになった。また、了解を得るべき自治体の範囲を尋ねた設問から、UPZ圏よりさらに広い範囲での地元合意が望まれていることが示唆された。

さらに、因子分析の結果、「従来型決定主体」、「狭い地元主義」、「国家的受益」の3つの因子が析出され、因子得点を比較した結果、再稼働と県民投票への態度、世代によって地元合意への態度に差があることが明らかになった。一方、居住地域では第3因子に有意差がみられたものの、第1因子と第2因子では差がなく、性別に関してはすべての因子において有意差がなかった。

この結果から、従来とは違う地元合意のあり方が求められており、より社会的に受容可能な地元合意のあり方として、地元の空間的範囲を拡張し、一般市民がより直接的に関与する方向が示唆された。また、再稼働への賛否によって地元合意への態度に大きな差があることから、再稼働の賛否と切り離して地元合意のあり方への合意を形成することの困難さも浮き彫りになった。

「地元合意」についての住民態度の比較研究

ネットモニタを用いて、原子力発電所の再稼働と地元合意についての意識調査を実施した。因子分析、及び因子得点を目的変数とした重回帰分析の結果、地元合意のあり方への態度には、再稼働や県民投票への賛否だけでなく、年齢や性別によっても有意差があることが明らかになった。また、他の地域に比べて、新潟県は「原発再稼働の受益者」の意見を地元合意過程において尊重することに否定的な傾向が見られた。一方、「立地自治体」、「隣接自治体」、「その他UPZ圏内」、「その他県内」といった各原発立地県における居住地域は、他の変数が統制されたときには、地元合意のあり方への態度への影響はほとんど見られなかった。

北海道泊原発と地元自治体についての調査

浜岡原発と比較分析対象として、泊原発と地元自治体の関係について調査・分析を進めた。特に、高レベル放射性廃棄物処分場の文献調査が実施されていた神恵内村にも注目しながら、原発との関係性において原安全協定上の「地元」である岩宇4町村の間で相違があることを明らかにした。財政的には立地自治体である泊村が大きな恩恵を受けている一方で、産業構造においては神恵内村を除く3町村では原発立地地域に典型的な変化が見られるが、神恵内村では異なる傾向が見られた。政治的には、泊村と神恵内村で原発に親和的であるのに対して、共和町と岩内町では反原発派も見られた。

(3)ミニパブリック型熟議の分析

また、「浜岡原発と地元合意」をテーマとした討論型世論調査を模した熟議イベントのデータ分析を進めた。郵送調査（T1）、議論前（T2）、議論後（T3）での参加者の意見・態度の変化を見ると、浜岡原発再稼働についての態度は、賛成の割合が23.8% 22.2% 30.2%、反対は49.2% 47.6% 52.4%と変化した。また、県民投票で再稼働の是非を決めることについては、賛成の割合が71.4% 77.8% 88.9%、反対の割合が14.3% 4.8% 3.2%と変化した。了解が求められるべき自治体の範囲については、UPZ 圏内 11 市町と回答した割合は、30.2% 31.7% 20.6%となり、静岡県全域 35 市町の了解があるべきと回答した割合は55.6% 55.6% 69.8%となった。議論を通じて、参加者が自らの態度を明確化していき、特に県民投票への支持が高まった。

加えて、Discourse Quality Index を応用した議論評価の結果、「理由に基づく意見」よりも、代替的なコミュニケーション様式として提起されてきた「個人的経験の語り」が参加者の地元合意のあり方に関する意見変容に影響することを明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Takashi Nakazawa, Tomoyuki Tatsumi	4. 巻 online
2. 論文標題 Analysis of public attitudes towards “local agreements” on restarting nuclear power plants: a questionnaire survey in four prefectures in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Local Environment	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/13549839.2023.2194619	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中澤高師, 辰巳智行	4. 巻 51
2. 論文標題 核のごみ地層処分場の文献調査と地域社会：寿都町と神恵内村の比較から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 40-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takashi Nakazawa, Tomoyuki Tatsumi	4. 巻 65(1)
2. 論文標題 Disagreeing with ‘local agreement’: a survey of public attitudes toward restarting the Hamaoka nuclear power plant	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Environmental Planning and Management	6. 最初と最後の頁 150-167
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/09640568.2021.1880378	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辰巳智行・中澤高師	4. 巻 20(2)
2. 論文標題 原発再稼働の「地元合意」に関する住民意識：浜岡原発を事例とした質問紙調査の結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本原子力学会和文論文誌	6. 最初と最後の頁 50-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3327/taesj.J20.006	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 辰巳智行・中澤高師	4. 巻 25
2. 論文標題 原発再稼働をめぐる<地元合意>についての首長の認識と態度：浜岡原子力発電所の再稼働に関する首長アンケート調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 静岡大学情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14945/00027202	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計10件(うち招待講演 2件/うち国際学会 3件)

1. 発表者名 中澤高師, 辰巳智行
2. 発表標題 討論型世論調査における意見変容とDQI:「浜岡原発再稼働と地元合意」の熟議イベント
3. 学会等名 日本社会心理学会第63回大会 WS03 ワークショップ 『民主主義の実験』を巡る社会心理学への期待(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takashi Nakazawa
2. 発表標題 Opinion Changes and Discourse Quality in Deliberative Polls
3. 学会等名 The 1st International Workshop on Democracy and AI (DemocrAI2022), in The 19th Pacific Rim International Conference on Artificial Intelligence (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中澤高師, 辰巳智行
2. 発表標題 神恵内村と高レベル放射性廃棄物処分場: 泊原発との関連からの一考察
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中澤高師
2. 発表標題 浜岡原子力発電所と佐倉対策協議会：立教大学共生社会研究センター「浜岡原子力発電所関連資料」から
3. 学会等名 静岡県近代史研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 NAKAZAWA, Takashi
2. 発表標題 An Analysis on the Historical Role of a Local Organization in the Local Acceptance of Hamaoka Nuclear Power Plants
3. 学会等名 The Fifth Biennial Conference of East Asian Environmental History (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	辰巳 智行 (Tatsumi Tomoyuki) (40907911)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------